

東京電力は、被災地支援の一環として、福島県内や東京都内などで地域・被災住民を対象にした介護サービスを展開する。東日本大震災後、避難先から福島県内に帰還している住民には高齢者が多く、介護の人手不足が深刻化していることから、グループ会社の東電パートナーズが、介護に関する様々なサービスを行って被災地の復興を側面から支える。具体的には、被災地から都内に避難している住民向けに、腰痛を防ぐ介護方法の講習会や介護現場への就職を支援する説明会などを、年度内に計100回程度開催する。また、パートナーズが今年5月に新設した福島復興支援部が、地域・自治体の要請に基づいた「介護関連指導」と、浜通り地区にある仮設住宅の集会所などでの「生活相談員と合同で行うレクレーション＋介護勉強会」の2つのパターンのサービスを年内に100回程度行う予定。被災地では現在、「介護の担い手が戻らないと町の復興が進まない」という意見が強く、東京電・東電パートナーズの取り組みに対しては歓迎する自治体・地域住民が多いという。